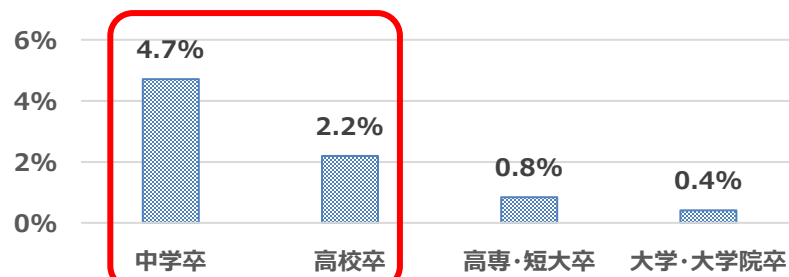


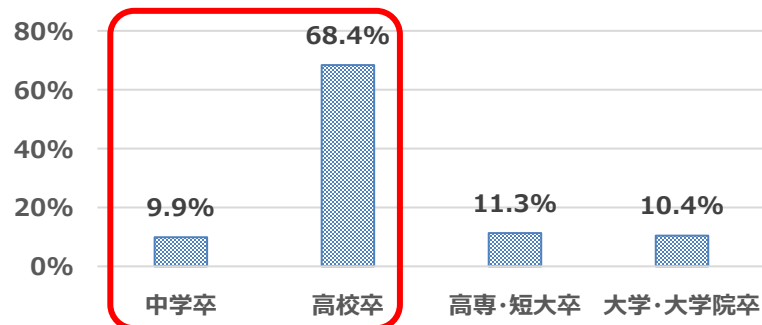
学歴別・過去5年間の移動者の移動理由

- 一般(フルタイム)労働者の学歴別の最低賃金の影響率を見ると、「中学卒」「高校卒」の影響率が高く、影響労働者の構成比でみると、併せて8割弱となっている。
- 一方、過去5年間の移動者の学歴等別の移動理由を見ると、「就職」「転職」「転勤」を理由とする移動については、「中学卒」「高校卒」の者は併せて15～25%となっており、「大学・大学院卒」(45～65%)と比較して顕著に低くなっている。

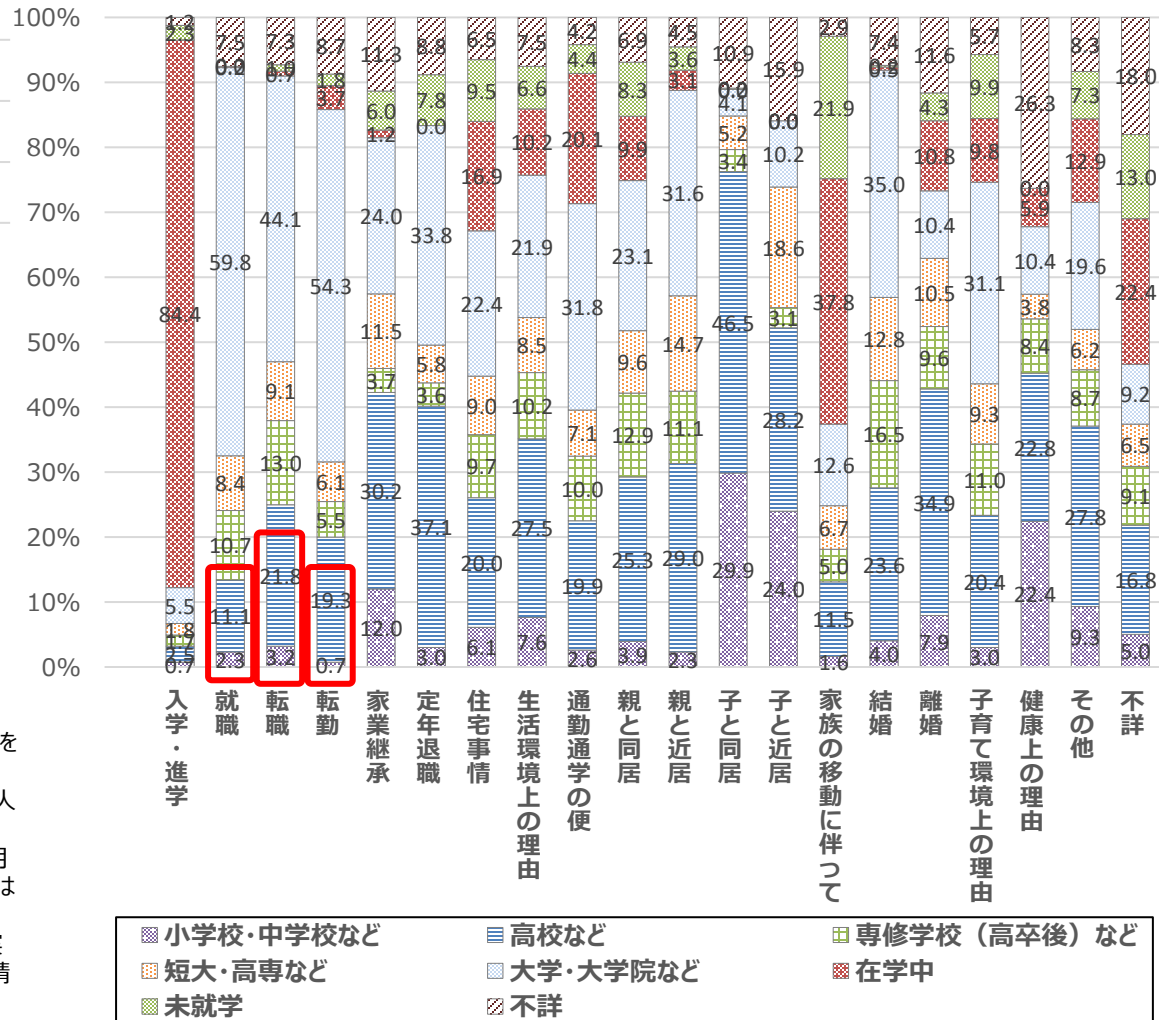
最低賃金の影響率（学歴別）



影響労働者の構成比（学歴別）



卒業教育施設等別・過去5年間の移動者の移動理由



(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和元年)の調査票情報を厚生労働省労働基準局にて独自集計して作成。

- (注) 1. 常用労働者数が10人以上の民営事業所及び常用労働者数が5～9人で企業全体の常用労働者数も5～9人である民営事業所の数値。
 2. 影響率とは、令和元年の6月の1時間当たり所定内給与額が同年10月より適用された最低賃金額未満である労働者の割合をいい、影響労働者とは当該労働者をいう。
 3. 1時間当たり所定内給与額は、6月の所定内給与額を6月の所定内実労働時間数で除して算出したものであり、所定内給与額には、通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。
 4. 令和元年の賃金構造基本統計調査では、短時間労働者や臨時労働者の学歴は調査しておらず、上記は一般労働者のみであることに留意が必要。

(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」(平成28年)